

辺野古新基地建設の断念を求め、海上保安庁の過剰警備に対して 抗議する決議

政府は、2014年7月から、沖縄県名護市辺野古において、米軍に提供するための新基地建設工事に着手し、夏にも本格的な埋立工事を強行しようとしている。この基地は、1996年12月のSACO合意及び2006年5月の米軍再編に基づく日米合意により建設されるもので、総工事費3500億円以上、工期9年半を要し、耐用年数は200年といわれている。これが完成すると、1800mの2本のV字型滑走路、強襲揚陸艦が接岸できる270m以上の岸壁及び弾薬庫が併設される等、機能集約型の最新鋭海兵隊基地となる。

これに対し、沖縄県民は、「世界一危険な普天間基地」の危険性除去を口実にした新基地建設だとして強い反対の意思を表明している。2013年1月、沖縄県内の全41市町村長・議長が署名押印した「建白書」や、2014年の名護市長選挙を始めとして、知事選挙、衆議院選挙の全ての選挙で辺野古新基地建設反対派の「オール沖縄」の候補者が当選したことから、沖縄県民の新基地建設反対の民意の強固さは明らかである。さらに新基地建設に反対するうねりは、県外及び国外にも広がっている。

しかるに日本政府は、民意や世論の広がりを無視して、依然として建設工事を強行し、建設に反対する市民の陸上及び海上における抗議行動に対して過剰ともいえる警備活動を行っている。とりわけ海上での抗議行動に対し、海上保安庁は安全指導に名を借りて、市民やマスメディアが乗り込んでいる船舶やカヌーの停止及び転覆、船舶の強制曳航、取材妨害などの措置に及んでおり、けが人も多発している。

沖縄県民の新基地建設反対の闘いは、豊かな辺野古の海域の自然環境を保全する闘いであると同時に、日本から米軍基地をなくし、平和な日本を築く闘いでもある。それはまた、とりわけ、平和憲法を否定し、日米軍事同盟を深化させ、戦争をする国づくりを進める安倍内閣の暴走を阻止する重要な闘いの一環をなすものである。

私たち自由法曹団は、新基地建設に反対する沖縄県民の闘いに賛同し、新基地建設を断念させるまで共に連帯して闘うと同時に、いま強行されている新基地建設工事及び海上保安庁による過剰警備に対して強く抗議するものである。私たち自由法曹団は、改めて、政府に対して次のことを求める。

- (1) 日本政府は、直ちに辺野古新基地建設を中止し、普天間基地を閉鎖・撤去すること。
- (2) 海上保安庁は、過剰な海上警備活動を中止すること。

2015年5月18日

自由法曹団 2015年広島・安芸5月研究討論集会